



決算説明会資料

2021年3月期
(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年5月10日
株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス（6035）

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。

また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

1. 2021年3月期 業績報告



2021年3月期 決算ハイライト

■ 当連結会計年度も売上高及び各段階利益は過去最高を達成。

	当期実績 (2020年4月—2021年3月)			当初予想 (2020年10月30日公表)	前期実績 (2019年4月—2020年3月)
	金額 (百万円)	前期増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	8,284	602	7.8	9,700	7,682
営業利益	4,080	454	12.5	4,700	3,626
経常利益	4,070	459	12.7	4,690	3,611
親会社株主に 帰属する当期 純利益	2,799	354	14.5	3,150	2,445
(参考)※ EBITDA	4,303	466	12.2	—	3,837

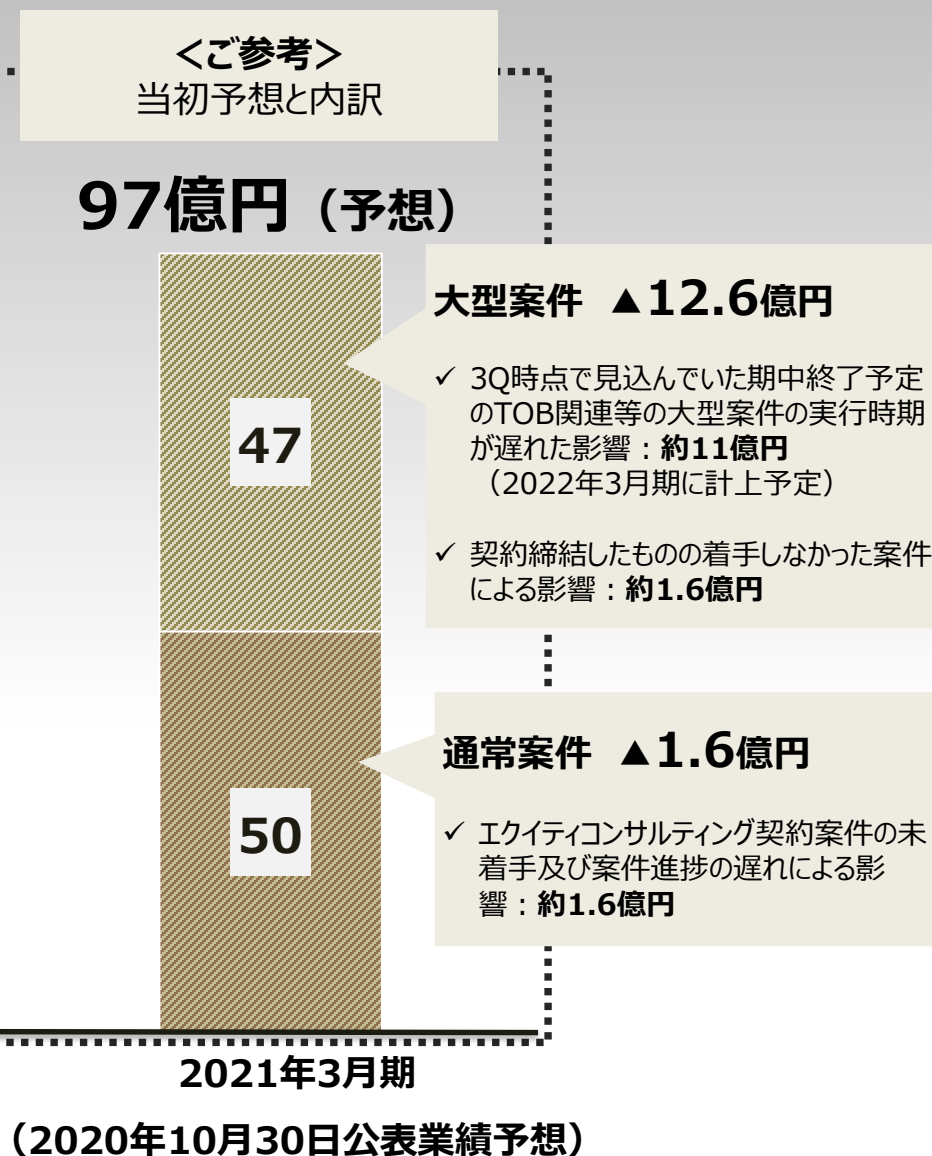
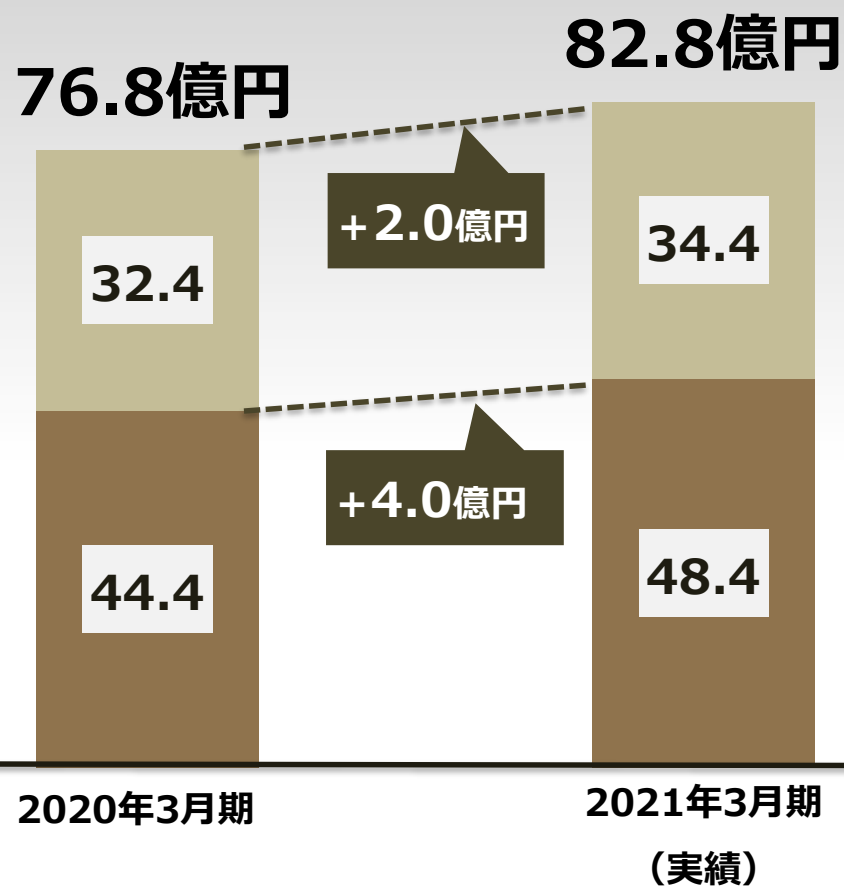
※EBITDA：経常利益＋支払利息＋減価償却費

※ EBITDA：経常利益＋支払利息＋減価償却費



業績予想の修正について

■ 通常案件 ■ 大型案件（5,000万以上）





大型プロジェクトの状況

大型プロジェクト*の契約件数及び売上金額の推移

(百万円)

	上期		下期		通期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2021年3月期	13	1,694	12	1,751	25	3,446
2020年3月期	7	702	16	2,537	23	3,239
増減	6	993	▲4	▲785	2	207

*売上高5,000万円以上のプロジェクト

大型プロジェクトの種類、売上

(百万円)

プロジェクトの種類	2021年3月期	2020年3月期	増減
支配権争奪PA・FA	1,302	910	392
アクティビスト対応PA・FA	1,543	1,514	29
MBO等企業側FA	485	705	▲220
大型SR・PA	114	110	4
合計	3,446	3,239	207



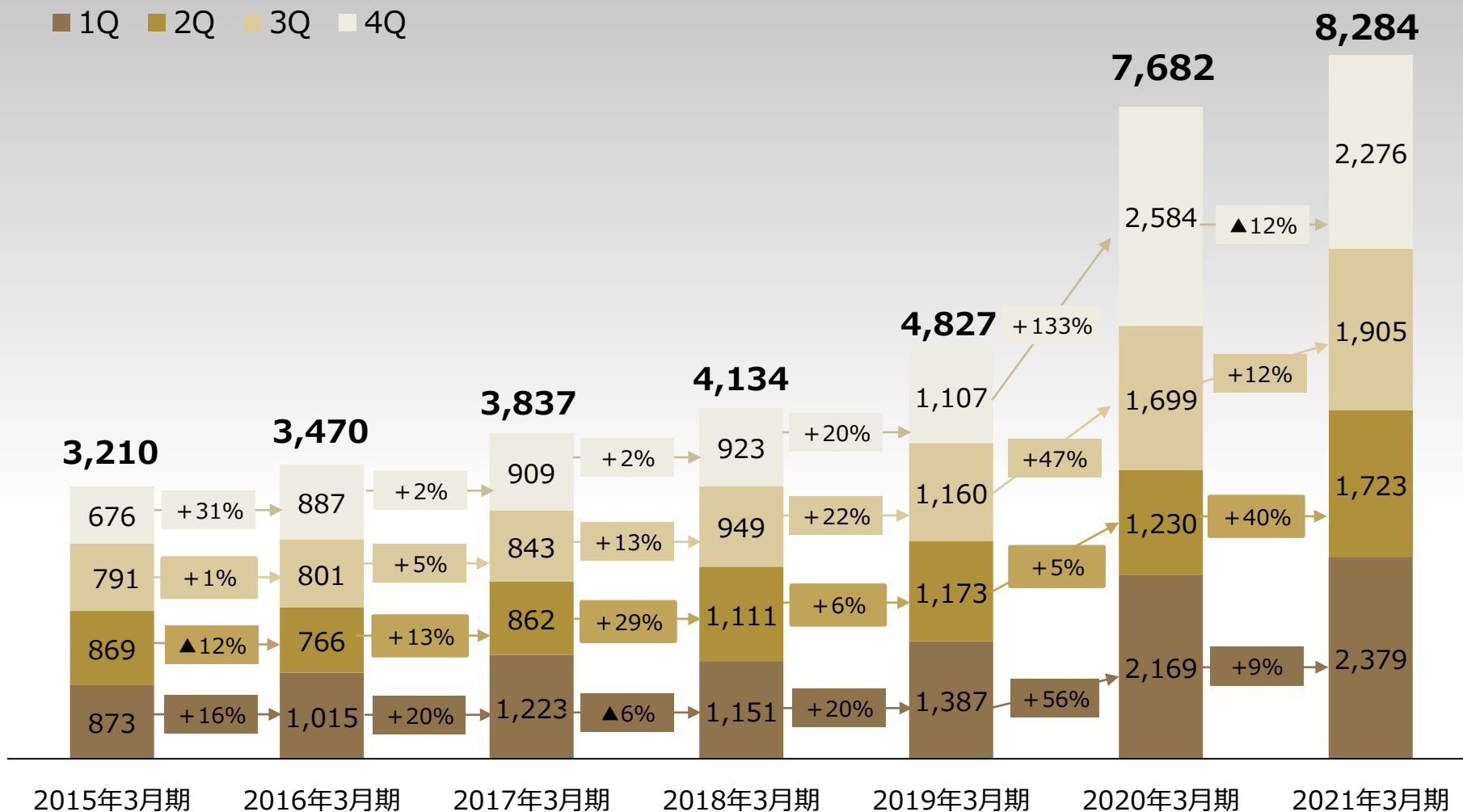
- 事業会社ならびにアクティストによる我が国上場企業に対する友好的ならびに敵対的な企業再編、事業再編の動きが、水面下での提案も含めて活発化し、我が国経済界は大再編時代の突入への序幕が勢いよく上がる状況となる
- 大型プロジェクトの通期受託合計は、3,446百万円（前期比6.5%増）を計上。下期に契約した一部の支配権争奪に関連する大型プロジェクト1,100百万の業務完了が、4月以降へと延期したため、下期の受託額が昨年度下期受託額から808百万減少したこと等により、予想を下回る結果となった。これらの延期したプロジェクトの業務は順調に進捗しており、本年第一四半期以降に計上予定
- 通常プロジェクトの通期受託合計は、4,838百万円（前期比8.9%増）を計上。SRアドバイザリー業務はコロナ禍による議決権判断基準の緩和により、一時的には低調な状況となったが、本年のアクティビストが勝利した臨時総会ならびにPEファンドによる買収提案等の動きもあり、緊張感がここにきて急速に高まる



四半期別売上高の推移

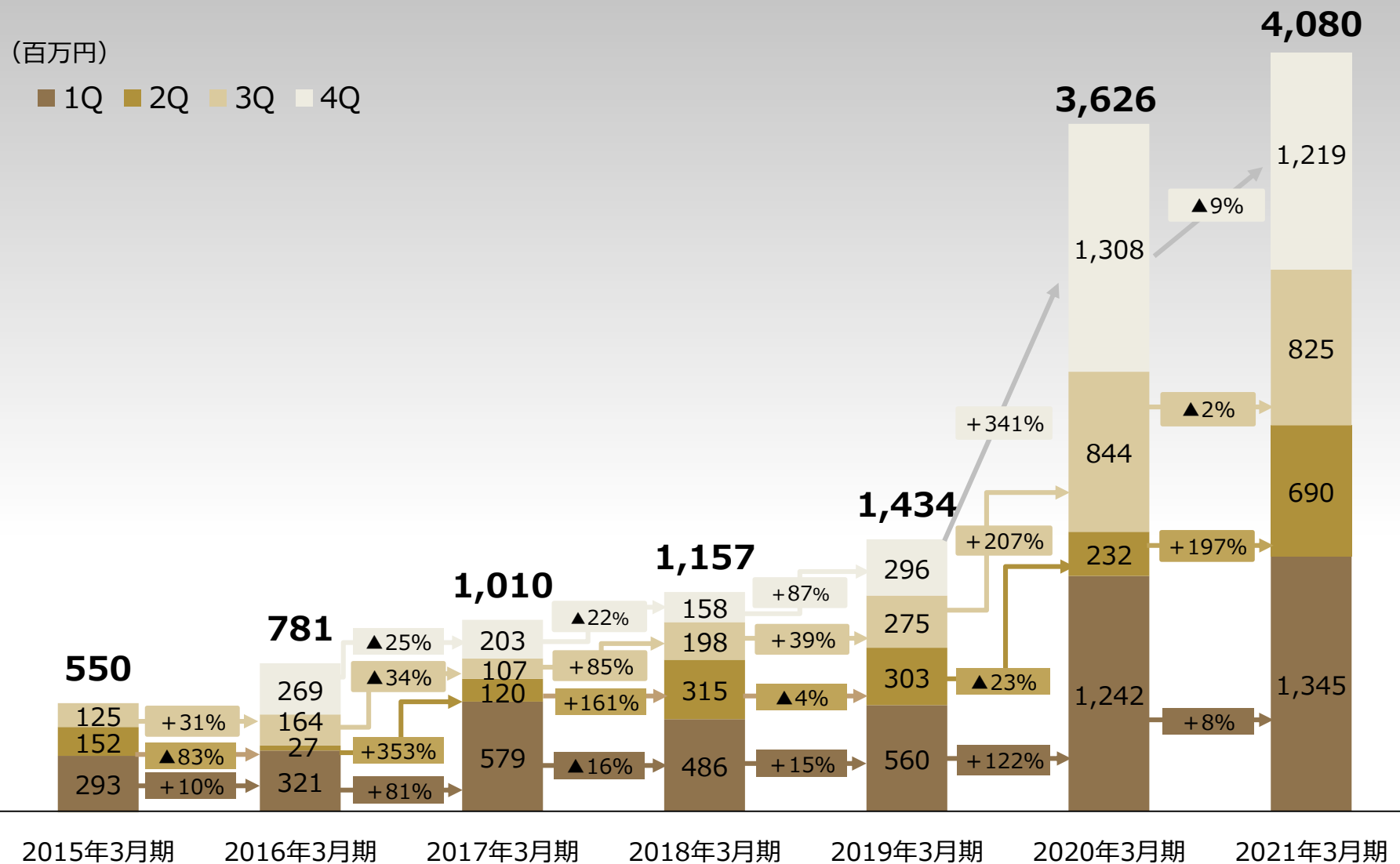
(百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q





四半期別営業利益の推移





2021年3月期 費用内訳

(百万円)

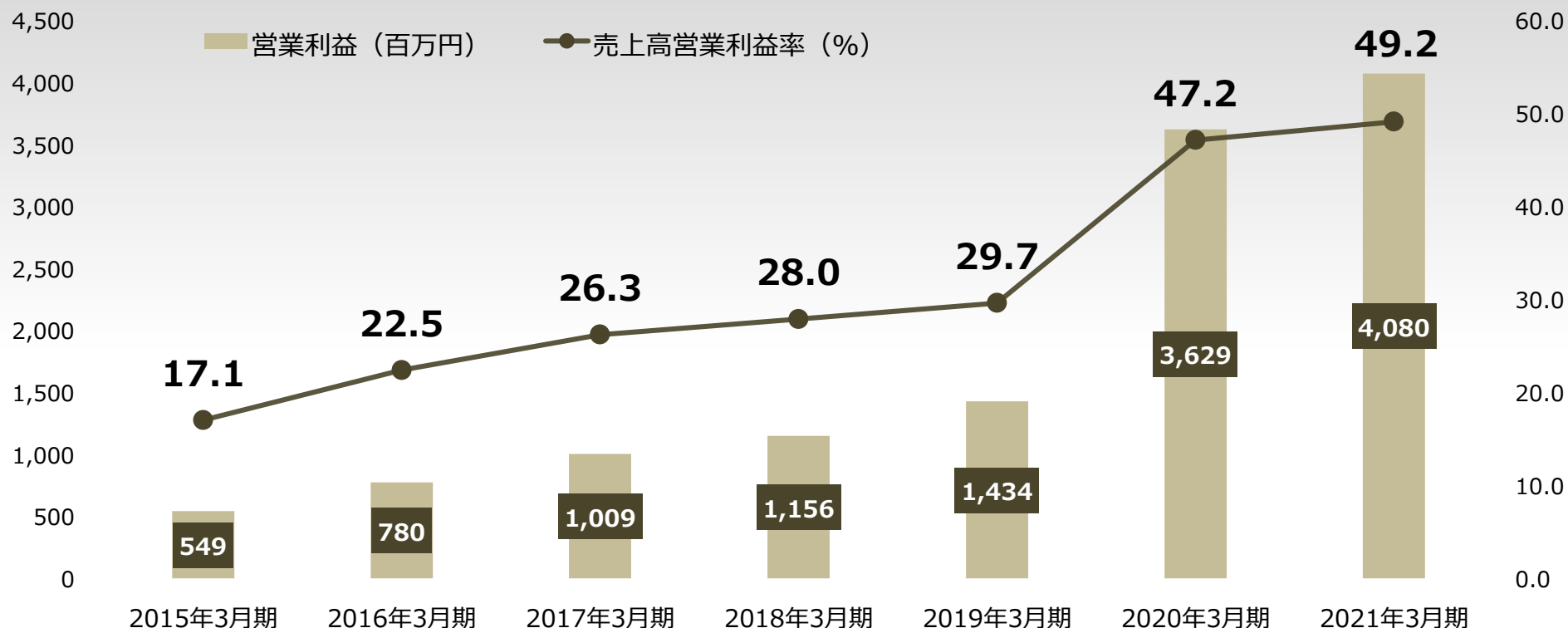
内訳	費用科目	当期 (2020年4月—2021年3月)	前期 (2019年4月—2020年3月)	増減
変動費（売上原価）	外注費	603	592	11
固定費（販管費）	人件費	1,967	1,987	▲19
	減価償却費	231	224	▲7
	地代家賃	379	371	7
	システム費を含むその他	1,020	882	137
変動＋固定合計	売上原価＋販管費合計	4,203	4,056	147



2021年3月期 売上高営業利益率

■ 利益面では販管費を適正に抑えたことで、昨年以上の売上高利益率の向上を果たし、営業利益の増加率は二桁増加を維持

売上高営業利益率の推移





我が国における企業再編の胎動

株主提案、臨時株主総会の招集、敵対的TOB、MBO、市場再編、グループ再編などの事業再編を具現化する動きが、急速に進展

提案者/買付け者	対象企業名	時期	要求内容
前田建設	前田道路	2020/3	TOB成立
コロワイド	大戸屋	2020/9	TOB成立
Oasis Management	東京ドーム	2020/10	臨時株主総会招集請求（取締役3名解任）
ストラテジックキャピタル	京阪神ビルディング	2020/11	公開買付
RMB Capital	フェイス	2020/12	増配、自社株買いを要求（レターを公表）
ニトリ	島忠	2020/12	TOB成立
三井不動産	東京ドーム	2020/1	TOB成立
シティインデックス	日本アジアグループ	2021/1	公開買付
Effissimo Capital	サンケン電気	2021/2	公開買付
Nippon Active Value Fund	荏原実業	2021/2	株主提案（増配）
日本製鉄	東京製綱	2021/3	TOB成立
Effissimo Capital	東芝	2021/4	臨時株主総会招集（取締役3名選任）※議決権行使に関する経営陣への調査。⇒ 株主提案可決
Farallon Capital Management	東芝	2021/4	臨時株主総会招集（成長投資及び資本政策の方針の変更、資本政策を株主総会に上程する定款変更）

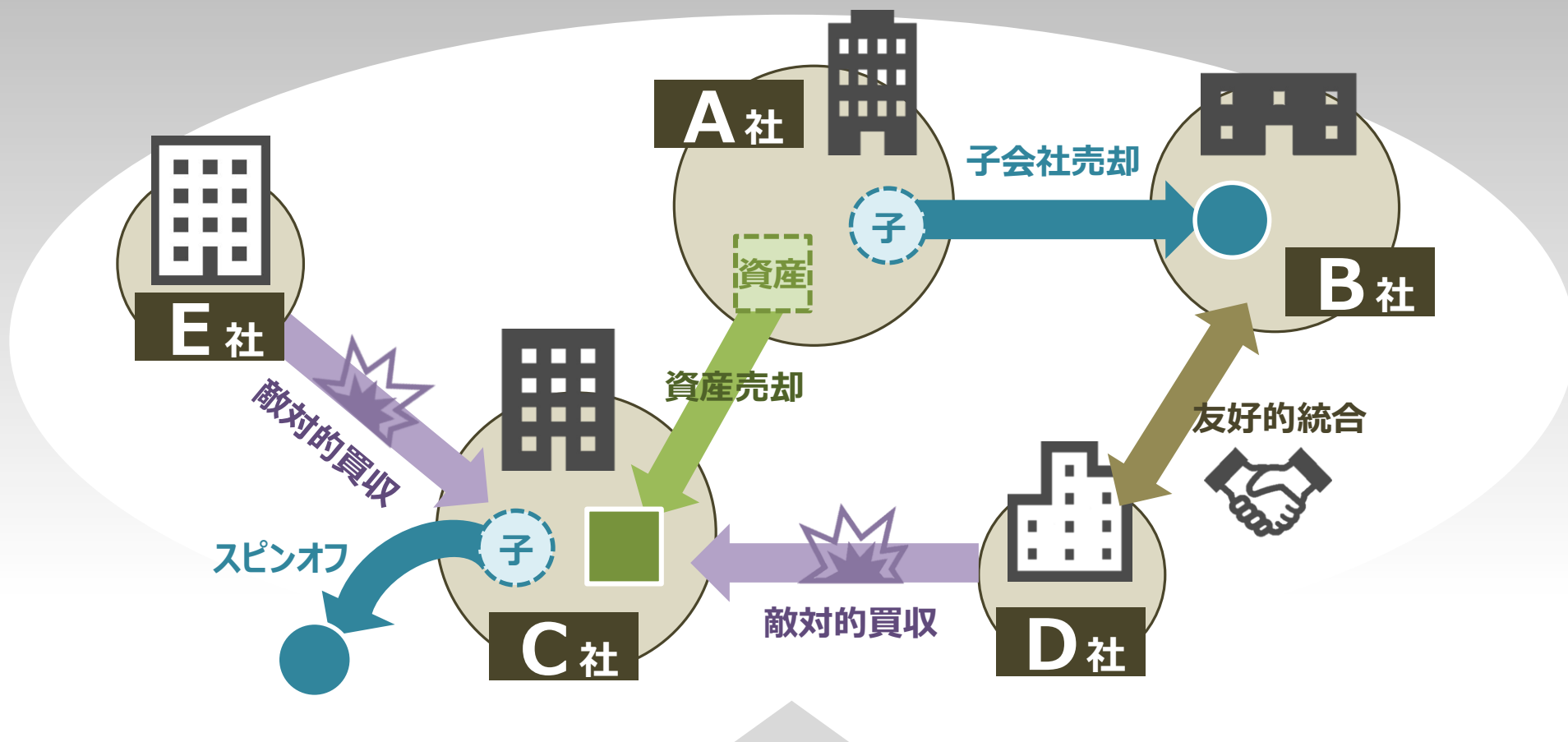


我が国における企業再編の胎動

提案者/買付け者	対象企業名	時期	要求内容
シティインデックス	サカイオーベックス	2021/3	2021年2月MBO公表後、シティインデックスが大量保有報告書を提出（7.93%）⇒ MBO不成立
シティインデックス	日本アジアグループ	2021/3	2020年11月MBO公表。その後シティインデックスが日本アジアグループへのTOB開始を発表。
スターウッド・キャピタル	インベスコ・オフィス	2021/3	公開買付
個人株主	ラクオリア創薬	2021/3	株主提案（取締役7名選任、取締役3名解任）⇒ 株主提案可決
Aslead Capital	富士興産	2021/4	公開買付
LIM Advisors	ユニデンホールディングス	2021/4	株主提案（増配、定款変更（資本コストの開示）、監査役2名の解任）
ストラテジックキャピタル	極東貿易	2021/4	株主提案（取締役選任、定款変更（資本コストの開示、政策保有株式の売却））
ストラテジックキャピタル	浅沼組	2021/4	株主提案（定款変更（政策保有株式の売却））
ストラテジックキャピタル	世紀東急工業	2021/4	株主提案（定款変更（資本コストの開示、増配））
ストラテジックキャピタル	有沢製作所	2021/4	株主提案（定款変更（有価証券の保有及び運用の削除、政策保有株式の売却）、増配、別途積立金取崩しの件）
ストラテジックキャピタル	文化シヤッター	2021/4	株主提案（増配、買収防衛策廃止、定款変更（資本コストの開示、政策保有株式の売却））
Asset Value Investors	日鉄ソリューションズ	2021/4	株主提案（剰余金処分、自己株式取得、譲渡制限付株式報酬制度の導入）



大再編時代の到来



大再編時代に当社グループ（エクイティコンサルティング部・投資銀行部・JOIB）は、
支配権確保における戦略立案実行の専門コンサルティングを提供



大再編時代のPA・FAのアドバンテージ

業務内容

支配権獲得において必要不可欠な情報

IRJ・JOIB

他社

アクティビスト対策

◎

△

詳細かつ正確な株主分析（海外機関株主・国内機関株主・アクティビスト・ヘッジファンド・個人株主）

◎

×

議決権行使情報の精密な分析

◎

△

TOB成否に関する唯一無二の高度なデータ分析・戦略立案・実行

◎

×

委任状争奪の成否に関する唯一無二の高度なデータ分析・戦略立案・実行

◎

×

M&Aエグゼキューション

JOIB 設立によって実行可能に

△ ⇒ ◎

◎

プレースメントエージェント

◎

◎

関係省庁への対応

◎

◎

公開買付代理人

×

◎

B/Sマネジメント・資本政策

◎

◎

事業ポートフォリオレビュー

◎

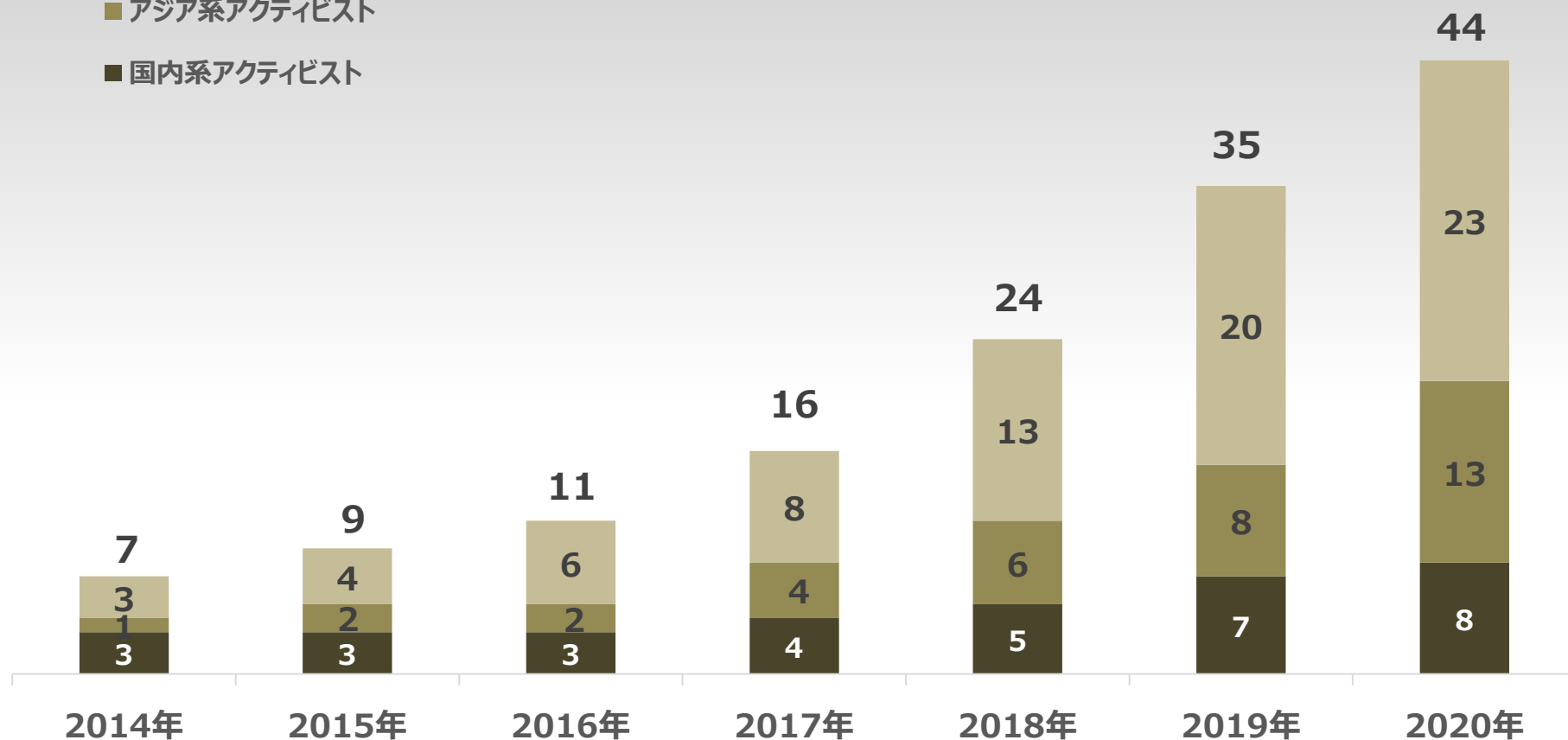
◎



アクティビストの活動状況

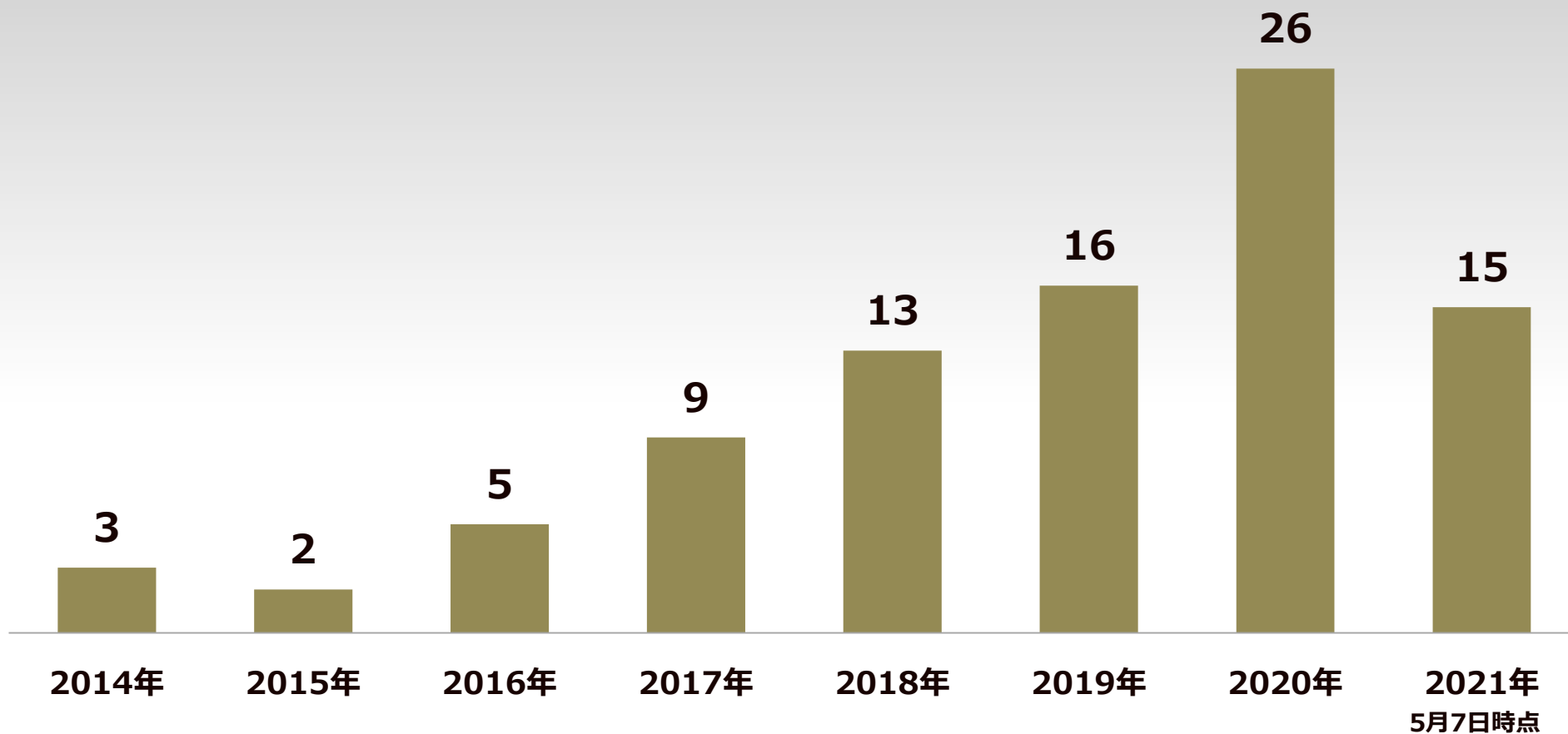
日本に参入しているアクティビストファンド数

- 欧米系アクティビスト
- アジア系アクティビスト
- 国内系アクティビスト



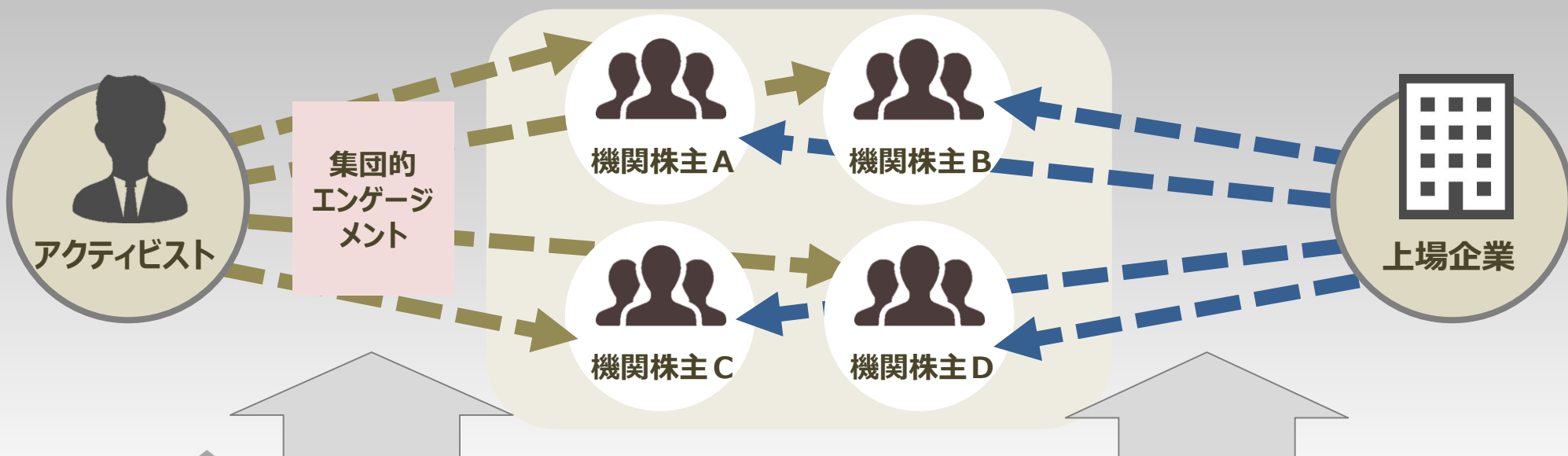


アクティビストファンドによる株主提案数の推移





圧倒的なアクティビスト対応実績を支える当社の強み



**アクティビスト及び機関投資家における
詳細かつ最新の動向把握・分析を可能にする
AI及び独自のグローバルリサーチ体制**



約**2万**社

欧米・アジア・日本の
上場企業の
実質判明調査が可能

約**20万**ファンド

当社AIがカバーする
ファンド数（年間）

国内・海外合計
約**6,000**名

グローバル議決権担当者
の情報を常時収集・蓄積

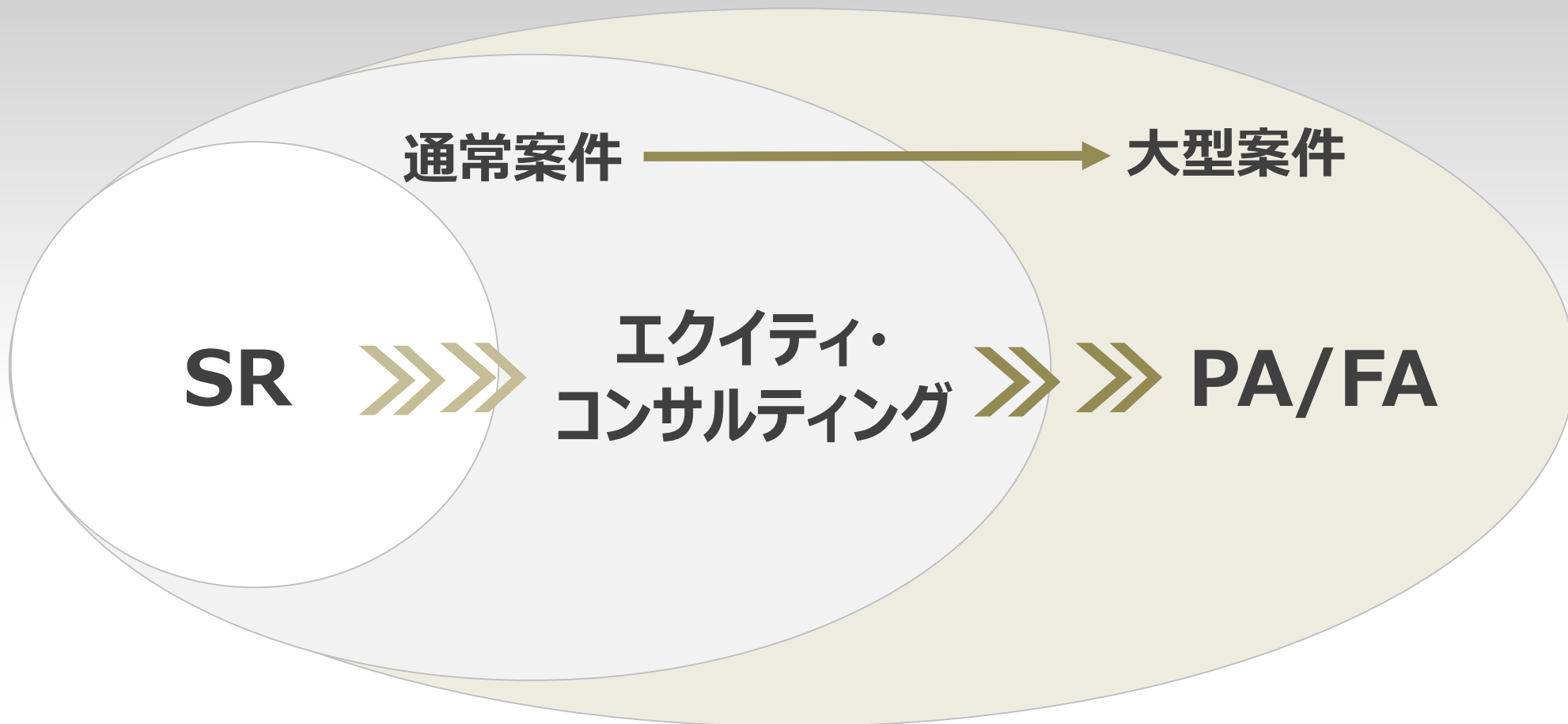
全世界約**1万**件

アクティビストの
投資実績・活動実績を
常時収集・蓄積



エクイティ・コンサルティング業務を起点とした 支援業務の拡大

- 当社ならではの高度なエクイティ・コンサルティング業務への要請が大幅に増加しており、従来以上に密度の濃いお客様との関係が着実に構築

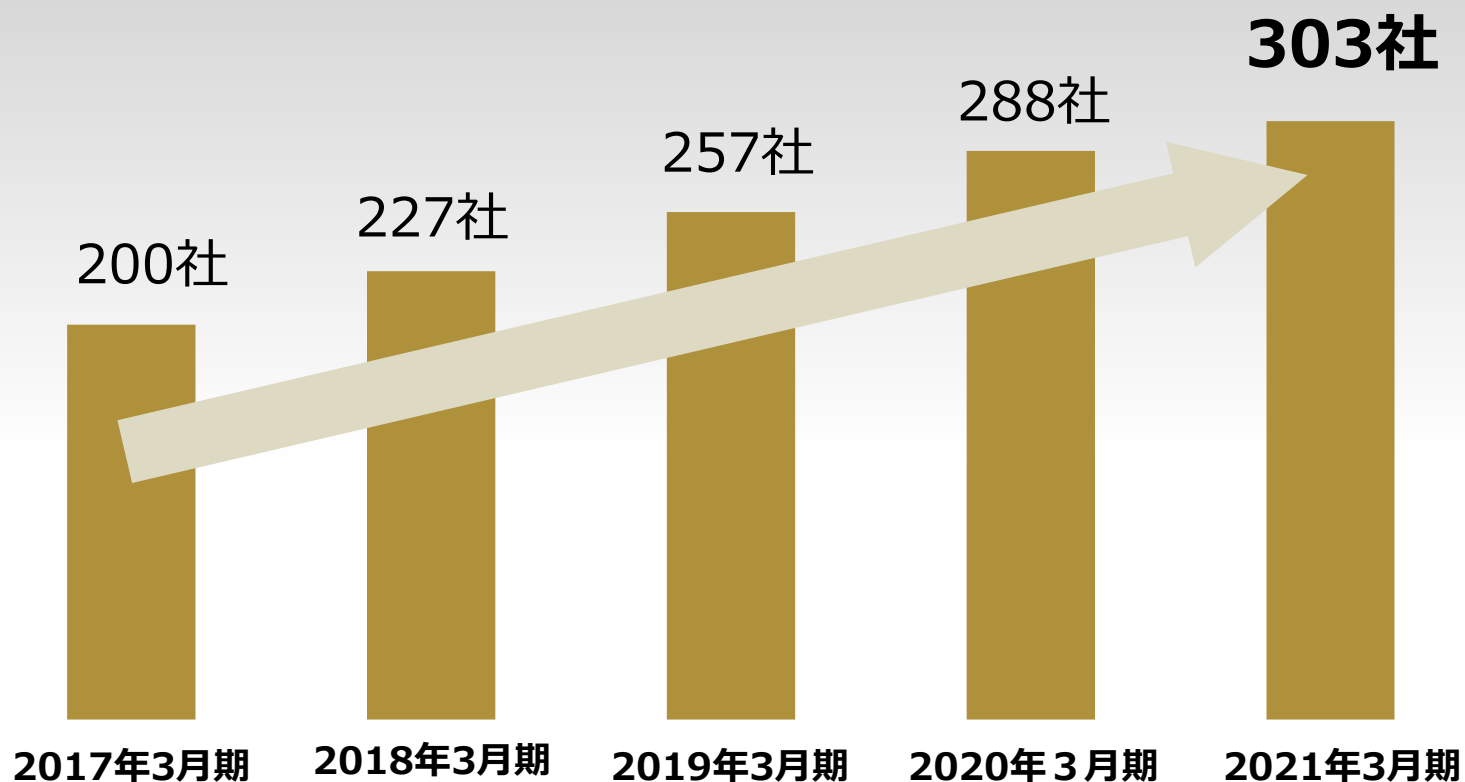




PA・FA業務の顧客基盤の源泉： エクイティ・コンサルティング業務

当社のコア顧客層の拡大

※年間取引額500万円以上の顧客数





エクイティコンサルティング需要の高まり

東証の新市場区分

現 市場区分

市場第一部

流通性が高い
企業向けの市場

市場第二部

実績ある企業向け
の市場

マザーズ

新興企業向けの市場

JASDAQ

多様な企業向けの市場
(実績ある企業・新興企業)

スタンダード

グロース

新 市場区分

プライム

多くの機関投資家の投資対象となり得る規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

スタンダード

公開された市場における投資対象として一定の時価総額（流動性）を持ち、上場企業としての基本的なガバナンス水準を備えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

グロース

高い成長可能性を実現するための事業計画及びその進捗の適時・適切な開示が行われ一定の市場評価が得られる一方、事業実績の観点から相対的にリスクが高い企業向けの市場

出所：JPX「新市場区分の概要等について」を参考にIRJが作成

- 2021年6月末を基準日として、9月～12月にかけて市場選択手続が実施される予定
- プライム市場の上場維持基準のクリア＝流通時価総額の増大が極めて重要（株式持合いの解消）



ガバナンスコードの改訂（案）の主なポイント

1. 取締役会の機能発揮

- ✓ プライム市場上場企業において、独立社外取締役を3分の1以上選任（必要な場合には、過半数の選任の検討を遡る）
- ✓ 指名委員会・報酬委員会の設置（プライム市場上場企業は、独立社外取締役を委員会の過半数選任）
- ✓ 経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキル（知識・経験・能力）と、各取締役のスキルとの対応関係の公表
- ✓ 他社での経営経験を有する経営人材の独立社外取締役への選任

2. 企業の中核人材における多様性の確保

- ✓ 管理職における多様性の確保（女性・外国人・中途採用者の登用）についての考え方と測定可能な自主目標の設定
- ✓ 多様性の確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針をその実施状況とあわせて公表

3. サステナビリティを巡る課題への取り組み

- ✓ プライム市場上場企業において、TCFD 又はそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量を充実
- ✓ サステナビリティについて基本的な方針を策定し自社の取り組みを開示

投資家と企業の対話ガイドラインの改訂（案）の主なポイント

- ✓ 株主総会において相当数の反対票が投じられた会社提案議案に関して、株主と対話において説明（反対の理由や反対票が多くなった原因の分析、対応の検討結果について）
- ✓ 株主との対話において、株主の希望と面談の主な関心事項に対応できるよう、「筆頭独立社外取締役」の設置の検討
- ✓ 政策保有株式の保有効果の検証が、独立社外取締役の実効的な関与等により、株主共同の利益の視点を十分に踏まえているかの検証



大型プロジェクトパイプライン*

案件内容	契約先	当社の契約形態	内容
支配権争奪	上場企業（時価総額5,000億円以上）	FA・PA	TOB
支配権争奪	上場企業（時価総額5,000億円以上）	FA・PA	TOB
支配権争奪	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	TOB
支配権争奪	上場企業（時価総額500億円以下）	FA・PA	大株主対応
支配権争奪	上場企業（時価総額500億円以下）	FA・PA	大株主対応
アクティビスト対応	上場企業（時価総額5,000億円以上）	FA・PA	事業再編、TOB
アクティビスト対応	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	事業再編、TOB
アクティビスト対応	上場企業（時価総額500億円以下）	FA	事業再編、TOB
アクティビスト対応	上場企業（時価総額500億円以下）	FA	事業再編、TOB
アクティビスト対応	上場企業（時価総額500億円以下）	FA・PA	事業再編、TOB
アクティビスト対応	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	事業戦略、資本政策
アクティビスト対応	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	事業戦略、資本政策

* 上記の大型プロジェクトは、2022年3月期に計上予定の案件となります。



大型プロジェクトパイプライン*

案件内容	契約先	当社の契約形態	内容
事業再編	上場企業（時価総額5,000億円以上）	FA・PA	事業再編、M&A
事業再編	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	事業再編、M&A
事業再編	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	事業再編、M&A
資産売却	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA	資産売却
エクイティ・コンサルティング	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	事業戦略、資本政策
エクイティ・コンサルティング	上場企業（時価総額500億円以下）	FA・PA	事業戦略、資本政策
エクイティ・コンサルティング	上場企業（時価総額500億円以下）	FA・PA	事業戦略、資本政策
エクイティ・コンサルティング	上場企業（時価総額500億円以下）	FA・PA	事業戦略、資本政策
MBO	上場企業（時価総額500億円以下）	FA	MBO
MBO	上場企業（時価総額500億円以下）	FA	MBO

* 上記の大型プロジェクトは、2022年3月期に計上予定の案件となります。



企業再編・事業再編の最終局面である企業側FAエグゼキューション業務においても、新設したJOIBが第一四半期内で専門人員・組織体制が整うことで、大型プロジェクト受託増加に弾みがかかることを期待



安積 正和
常務執行役員
投資銀行本部長

兼松、Cargill Inc.（香港）において鉄鋼ビジネスに従事した後、豊田通商に入社し、財務戦略の立案及びM&Aに従事。同社退社後、メリルリンチ日本証券投資銀行部門のM&Aグループに移籍。その後、社楽パートナーズにおいて執行役員パートナー（M&A・企業戦略グループ責任者）、フロンティア・マネジメントにおいて、マネージング・ディレクター等を歴任。2021年5月よりJOIBに入社。



磯和 祐一
執行役員
マネージング・ディレクター

三和銀行（現 三菱UFJ銀行）入行後、エヌ・ティ・ティ・ドコモへ出向し、同社の国内出資・提携案件に携わる。同行退社後、M&Aブティックファーム及びEYトランザクション・アドバイザー・サービスにおいてM&Aアドバイザー業務、事業再生案件に従事。2015年DBJ投資アドバイザーに入社。日本政策投資銀行の投資部門においてエグゼキューション、バリューアップ、エグジットを担う。2021年4月よりJOIBに入社。



吉田 喜昭
執行役員
マネージング・ディレクター

野村證券入社後、企業情報部にてM&A案件のエグゼキューション業務、企業金融部にて上場企業を中心に総合的なソリューション業務を提供。2007年からはGCA株式会社においてM&A案件のエグゼキューションとともに新規案件開拓を行う。2016年にIRJ入社、2021年2月よりJOIBマネージングディレクターに就任。



村田 佳則
執行役員
マネージング・ディレクター/
公認会計士

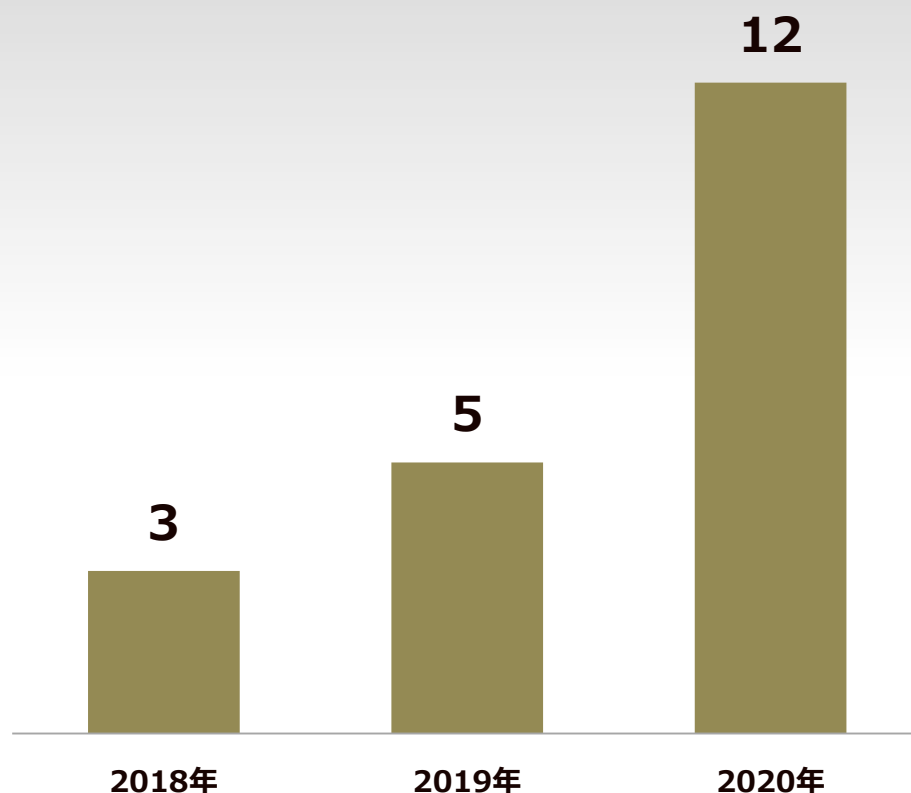
トーマツ、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザーを経て数多くのM&A案件に携わり、財務デューデリジェンスやビジネスバリュエーション、PPAといった財務面からのM&Aアドバイザー業務の他、裁判時の株式価値鑑定評価や事業再生等の数々のクライシス案件に従事。2018年にIRJ入社、2021年2月よりマネージングディレクターに就任。



MBO案件の支援

■ MBO等の非公開化においても、株主の支配権構造をめぐる高度かつ豊富な経験をベースに、専門FA集団による高度なスキーム立案とその実行能力に評価が高まる

MBO件数の推移



MBOにおける当社支援案件

2021年

- 大成（買手側FAとして支援）

2020年

- 豆蔵ホールディングス（対象会社側FAとして支援）
- オーデリック（買手側FAとして支援）
- 川金ホールディングス（買手側FAとして支援）

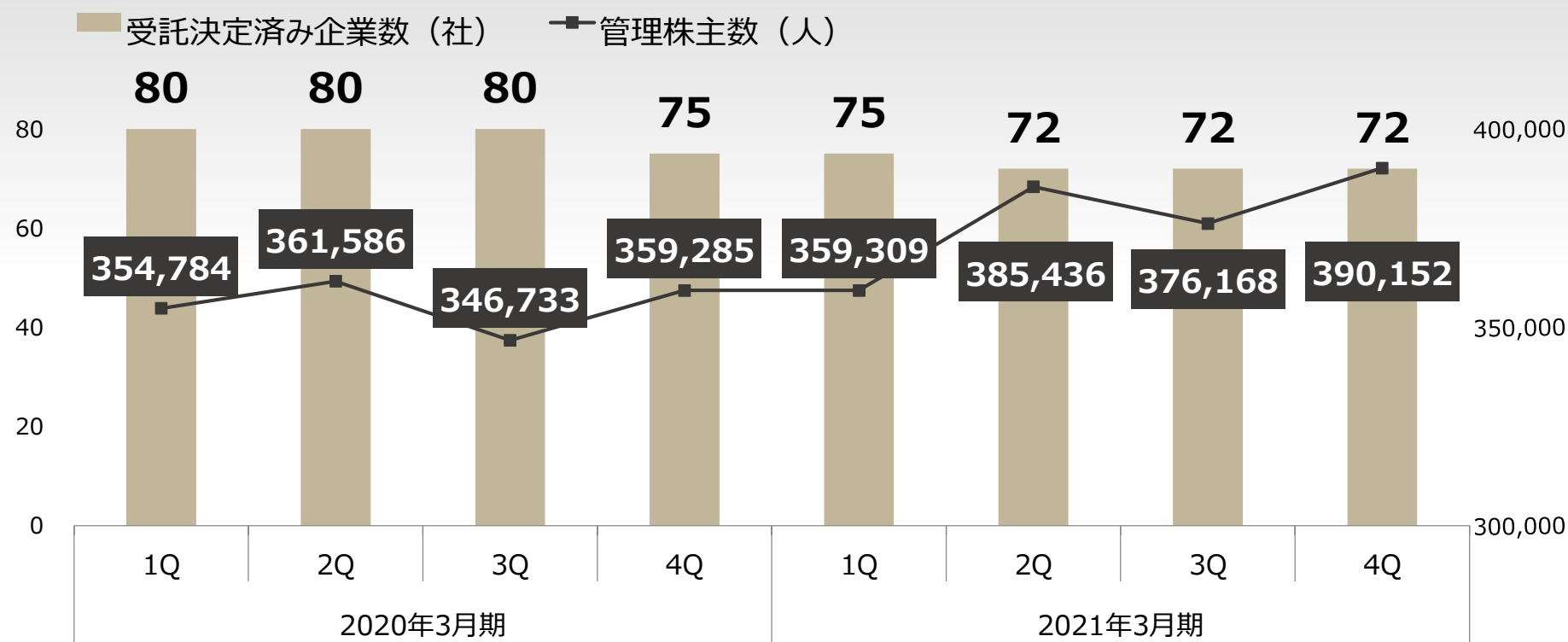
戦略的な非公開化における当社支援案件（2020年）

- ソフトブレイン（対象会社側FAとして支援）



■ 受託企業数は72社、管理株主数は390,152名となる。(2021年3月31日時点)
従来の証券代行機関とは一線を画し、アクティビスト・敵対的TOBからの企業防衛の観点での戦略的な営業展開を継続して進める

証券代行業務の受託件数の推移



2. 業績予想・株主還元



2022年3月期通期連結業績予想（2021年5月10日時点）

■ 高度なエクイティ・コンサルティング業務の受託の拡大を進めるとともに、大型プロジェクトの受託を増加させ、かつ新設のJOIBがFAの中枢業務のエグゼキューション業務の受託を見込む

■ 2022年3月期におけるJOIBの売上高は20億円程度を見込む

	当期見通し（2022年3月期）			前期実績（2021年3月期）	
	金額 （百万円）	前期増減 （百万円）	前期増減率 （%）	金額 （百万円）	前期増減率 （%）
売上高	12,000	3,715	44.8	8,284	7.8
営業利益	6,000	1,919	47.0	4,080	12.5
経常利益	5,990	1,919	47.1	4,070	12.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,050	1,247	44.5	2,802	14.5



株主還元について

- 2021年3月期の期末配当は1株につき50円。
中間配当金35円と合計した年間配当金は1株につき85円。
- 2022年3月期の配当は、中間配当として1株につき45円、期末配当として1株につき68円の年間113円を現時点において予定

1株当たり配当金	中間	期末	年間	配当性向
2020年3月期	25円	45円	70円	51.0%
2021年3月期 実績	35円	50円	85円	53.9%
2022年3月期 予想	45円	68円	113円	49.6%



当社グループは監査等委員会設置会社制を採用しており、独立性のある社外取締役が半数を占める。

金融・投資分野に豊富な見識を有する能見氏を社外取締役として迎え、今後はよりマーケット目線での経営を行っていく。（能見氏は2021年6月の定時株主総会において、新任社外取締役候補者となる予定です）

氏名	現在の当社の地位及び担当	独立性	指名・報酬諮問委員会
寺下 史郎	代表取締役社長・CEO 取締役会 議長	-	●
栗尾 拓滋	代表取締役副社長・COO	-	
皆川 裕	取締役	-	
家森 信善※1	社外取締役 監査等委員 指名・報酬諮問委員会 議長	●	● chairman
大西 一史※2	社外取締役 監査等委員	●	●
能見 公一※3 ※新任社外取締役候補	社外取締役 監査等委員	●	

独立社外取締役比率



※1家森 信善：家森氏は金融庁「金融機能強化審査会」および「金融審議会」の委員を現任しており、金融論、コーポレートガバナンス等に関する専門知識を有する

※2大西 一史：大西氏は日本の大手広告代理店の管理部門に従事し、豊富な経験を有する

※3能見 公一：能見氏は農林中央金庫及び株式会社あおぞら銀行において金融分野の経営、また株式会社産業革新機構において、投資活動を通じた新規事業の育成、及び企業の自己変革の支援等の業務に従事し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有する。

3. 参考情報



Power of Equityのフィールドと市場規模

IR (Investor Relations) 投資家対応

広義のIR市場：450 億円

- ◆制度的ディスクロージャー
・金商法関連事業
- ◆自発的ディスクロージャー
・株主通信、ディスクロージャー誌、
英文IR書類等
- ◆IR支援全般
・説明会、カンファレンス、MTG…

主要プレイヤー

プロネクサス／宝印刷

野村IR／大和IR／日興IR

日本投資環境／日本シェアホルダーサービス

SR (Shareholders Relations) 株主対応

広義のSR市場：1,000 億円

- ◆証券代行
- ◆株主総会関連支援
・事前賛否シミュレーション
・総会議案可決アクションプラン
・議決権行使結果分析
- ◆株主判明コンサルティング
・実質株主判明調査

主要プレイヤー

三菱UFJ信託／三井住友信託／
みずほ信託

M&A (Mergers and Acquisitions) 企業買収

M&A市場：6,000億円

◆M&A手数料

主要プレイヤー

野村證券／みずほFG／ゴールドマンサックス

大和証券／JPモルガン／MUMSS／三井住友FG

GCA／日本M&Aセンター／M&Aキャピタル

ストライク

出所：
M&A市場規模はMARR統計における
2018年日本企業関連M&A金額（約30兆円）にかかる
手数料率を2.0%と仮定し算出。

法曹界 リーガルサービス

LA市場：2,000億円

- ◆ビジネス法（会社法、金商法等）対応
- ◆コーポレートガバナンス

主要プレイヤー

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

長島・大野・常松法律事務所

西村あさひ法律事務所

森・濱田松本法律事務所

TMI総合法律事務所

出所：
証券代行は直近の手数料収入または業務粗
利益に基づき算出。IR会社および証券印刷会
社は直近の売上に基づき算出。

出所：
日本IR協議会が実施したIR活動の実態調査に
おける「IR活動にかかる平均年間費用」に基づき
、証券印刷会社・IR会社の直近の売上を考慮
して算出。
主要プレイヤーの売上は各社直近期末決算短
信、有報より記載

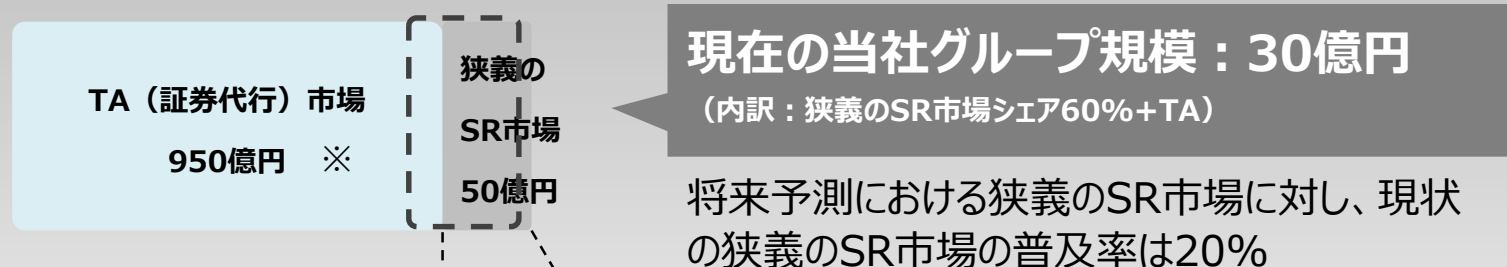
当社のコア・マーケット規模の合計

約 **1** 兆円



長期的に当社グループが目指す規模

現在の広義のSRコンサルティング市場（証券代行含む）



将来の広義のSRコンサルティング市場（証券代行含む）



長期的に当社グループが目指す全体規模：900億円



当社株式保有の総合利回り（TSR）

期間	2021年3月（期末）	2021年4月末
1年	479.50%	515.37%
3年	2,151.52%	2,312.45%
5年	3,253.16%	3,496.47%
上場来（2011.3.17）	9,994.00%	10,741.50%

※TSR：キャピタルゲインとインカムゲインの総和で算出され、計算期間中のインカムゲインは再投資されたものと仮定し、その配当の再投資分を加味した価値



(ご参考)2021年3月期 サービス別売上高

	当期 (2020年4月—2021年3月)			前期 (2019年4月—2020年3月)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
IR・SRコンサルティング	7,614	91.9	9.2	6,974
ディスクロージャー コンサルティング	475	5.7	▲8.9	522
データベース・その他	194	2.3	4.9	185

Power of Equity

私たちアイ・アール ジャパンは、議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、
付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

Power of Equity

IR Japan



「Power of Equity」 は、株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です